

グローバル化4.0、地域協調発展4.0とインダストリー4.0 — 「一带一路」戦略の背景、その本質と鍵となる動力¹ —

中国人民大学地域・都市経済研究所教授 張可雲²

中国人民大学地域・都市経済研究所博士課程 蔡之兵

1. はじめに

ここ数年、中国では地域発展への注目が高まり、2013年から現在に至るまで重要な意味をもつ多くの地域発展戦略³が相次いで提起された。2013年9月と10月、習近平国家主席はカザフスタンとインドネシア訪問期間中、シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの2大構想をそれぞれ提起し、国際社会からの注目を浴びた。2013年11月12日、中国共産党第十八期三中全会で通過した「中共中央の改革を全面的に深化させる若干の重要な問題に関する決定」では、「シルクロード経済帯と海上シルクロード建設を推進し、全方位において開放の新局面を形成する」ことが提起された。2015年3月28日、國務院の委託により、国家發展改革委員会・外交部・商務部が共同で「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードを共同で建設することを推進するビジョンと行動」(以下、「ビジョンと行動」と省略)を公布した。これは「一带一路」という中国の国際的な影響力を明確に示す戦略構想がすでに実施の段階に入ったことを示している。最初の構想から、戦略の確定、さらに行動の枠組みの決定に至るまで、期間はわずかに2年足らずであり、このことから「一带一路」が中央の政策決定者にとって重要な位置づけにあることがわかる(張2015a)。「ビジョンと行動」は「一带一路」の建設の目的を次のように明確に示している。すなわち、「経済要素の秩序だった自由な移動、効率の高い資源配置と市場との高度な融合を促進し、関係各国の経済政策との協調の実現を推進し、さらに大きな範囲、深いレベルでの地域協力を展開し、共同で開放・包容・均衡・恵みをもたらす地域経済協力の枠組みを推進することを旨としている」。将来的に中国の「一带一路」の戦略が成功裏に実施されれば、ユーラシア大陸で内部の経済関係が密接で、65カ国と44億人に及ぶ巨大な経済帯を形成することになる(羅2014)。これは中国と関係国家の空間的な枠組みを変えるだけでなく、同時に世界経済・政治的な枠組全体に大きな影響をもたらすだろう。

本稿では、「一带一路」をその戦略がおかれている巨視的な空間的背景から考察し、戦略の時代背景・内在的な本質や鍵となる動力について検討する。本稿の構成は以下のとおりである。第2章では、「一带一路」戦略の時代背景を分析し、戦略が担う歴史的な責任について詳細な検討を加える。第3章では戦略の内在的な本質を重点的に検討すると同時に、地域政策の体系的な視点からいかに戦略の実施を確実なものにするのかという点について意見を提起する。第4章では、「一带一路」戦略のなかにある鍵となる動力について分析し、戦略の円滑な推進をいかに保証するのかということを検討し、最後に結論を述べる。

2. 「一带一路」の背景：グローバル化4.0

「一带一路」戦略の提起は決して偶然ではない。中国内部の発展の実際状況からいえば、「一带一路」構想の提起は、中国がさらに国際的な地位と影響力を向上させるつもりだという宣言であり、ひとつの歴史的な必然性がある。グローバル化全体の過程からいえば、中国の「一带一路」戦略の提起は中国それ自体の発展の必要性からだけでなく、さらに重要なのは過去のグローバル化3.0の過程のなかで、第三次グローバル化の波が形成したグローバル統治構造に先天的な欠陥があり、それにより大部分の国家が平等なグローバル経済の発展体系を改めて確立することを希望するようになったからである。そのような状況のなかで、経済規模が現在のグローバル経済システムの規則をつくったアメリカに次ぐ経済体として、中国が「一带一路」の戦略を提起することは同様に歴史的な必然性をもつのである。

(1) 過去三度のグローバル化の歴史と特徴

16世紀から現在に至るまで、全部で3回のグローバル化の波があり、それぞれの波にはそれぞれの特徴があり、それは表1のとおりである。

¹ 本稿の中国語版は鄭州大学学报(哲学社会科学版)、Vol.48、No. 3、2015年5月、pp.87-92にあるが、日本語版の出版について著者と鄭州大学学报の同意を得ている。日本語版掲載にあたり、筆者による若干の修正も加えられている。

² 国家規画専門家委員会委員、北京市行政区画・地域發展研究会会長。

³ 京津冀(北京・天津・河北省)の協同發展、一带一路、長江中下流都市圏、自由貿易区等の戦略がその代表的なものである。

表1 グローバル化1.0から3.0の基本的な状況

グローバル化の潮流	革命的な技術	代表的な国家	主な方法
第一次(グローバル化1.0)	航海技術	ポルトガル等	軍事略奪
第二次(グローバル化2.0)	蒸気機関車技術	イギリス等	軍事植民
第三次(グローバル化3.0)	電力・情報技術	アメリカ等	西方の先進国が主導する世界的な経済・貿易・金融組織等を通じて推進

出典：崔・張(2002)から筆者作成

15世紀以前、通信や交通技術等の後れに制約されて、世界各地は相対的に孤立した状態にあり、グローバル化の歩みは発生していなかった。16世紀にはいつてから、各種技術、とりわけ航海技術の発展につれて、ポルトガル・スペイン・オランダ等のヨーロッパ諸国が新航路の開拓⁴を重視するようになり、新航路が発見された後、ポルトガル・スペイン・オランダ・イギリス・フランス等のヨーロッパ諸国は戦争・略奪や植民地経済を通して、世界のその他の地域と直接経済的なつながりができた。新航路の開拓と初期の植民や略奪は経済グローバル化の萌芽を生み出し、それは初めて本当の意味でのグローバル化の歩みであった。このグローバル化の潮流はポルトガルモデルと呼ぶことができ、その特徴は軍事的な略奪である。第二次グローバル化の歩みはイギリス等の国における2回の産業革命に始まる。イギリス・フランス・アメリカ等の諸国は18～20世紀初期、産業革命を成し遂げた後、植民・拡張がこれらの国家の対外的な主要な手段となった。こうした過程のなかで、世界全体が資本主義列強に分割され、資本主義世界システムが確立、世界市場システムもついに形成された。これが第二次グローバル化の歩みで、グローバル化2.0と言うことができ、イギリスモデルとも呼ぶことができ、その特徴は軍事植民である。20世紀半ば以降、多くの植民地が独立し始め、強大な軍力によって打ち立てられたグローバル経済システムが不安定になり、アメリカを筆頭とする欧米先進諸国がグローバル型の経済・貿易・金融協力の組織を通じて第三次のグローバル化の歩みを推進した。三つの国際的な経済組織、すなわち、GATT⁵・世界銀行・IMFの誕生と発展は経済のグローバル化が無秩序からシステム化・制度化にむけて発展していくことを表し、こうしたグローバル化の潮流をアメリカモデルと呼ぶことができ、その特徴はグローバルなもとの経済・貿易の運営規則が主にアメリカを筆頭とする欧米先進諸国に主導されるというものである。

(2) グローバル化3.0のアプリオリな欠陥とグローバル化4.0への期待

3つのグローバル化の潮流はそれぞれ異なるが、最も大きな共通点は不平等であることである。こうした不平等は、地位の不平等・発展の不平等・利益の不平等等にあらわれている。地位の不平等とは、グローバル化経済活動に参加する過程のなかで、参加者がグローバル経済・貿易等の活動・運用規則を制定する際における権力的な地位の不平等を指しており、発展の不平等とは、発展の過程のなかで、大部分の後発国家が西方先進国によって制定された運用規則⁶に制限されて、発展にも深刻な制約を受けることを指しており、利益の不平等とは、グローバル化経済の活動過程のなかで、参加者が得る利益の差がかなり大きいことを指している。

ポルトガルの略奪モデルとイギリスの植民モデルのもとのグローバル化の過程のなかで、こうした不平等は主に軍事侵略や威嚇によるもので、植民地側はほとんど自主的に利益を持ってなかった。グローバル化のアメリカモデルのなかで、軍事力を発揮して主導する作用は次第に弱まったが、アメリカはこれ以上単純に武力による威嚇で世界の異なる地域間の経済的なつながりを進めることはせず、強大な資本と市場という有利な条件に依拠して、世界市場を運営する基本的な枠組みを設計したり、自国に有益な運営規則を制定することを通じて、グローバルな資源を統合して最大の利益を得るように転じている。しかし、アメリカモデルに代表されるグローバル化3.0も同様に不平等な特徴もっている。同時に、アメリカが現在世界で唯一の超大国であるために、こうした不平等がグローバル化3.0のなかにはっきりとあらわれている。アメリカモデルを支えるグローバル化の枠組みの重要な主体、すなわち米ドルシステムを例にとれば、米ドルが最も重要な世界の貨幣として、アメリカに世界貿易のなかでの優位、強大なコントロール能力をもたらし、グローバル化の歩みのなかで多くの利益を獲得させるだけでなく、アメリカ経済の変動や危機の全世

⁴ 一般的に、ポルトガルのバスコ・ダ・ガマ、スペインのコロンブスやマゼランが新航路開拓の先導者とみなされている。

⁵ GATTはWTOの前身である。

⁶ 後発国家は経済・貿易・金融等の活動に参加するなかで、西洋の先進国が制定した政治・環境・人権等の一連の条件をクリアしなければならない。

界に対する影響も拡大させているのである。こうした単一の利益主体がコントロールするグローバル化の歩みはすべての参加者の利益や要求を同時に満足させることはできず、主導者に対する監督や制約を欠くために、グローバル化全体の歩みが決して安定したものにならず、主導者の部分的な危機が世界全体の危機に変わってしまうことになる。2008年の世界金融危機が世界にもたらしたマイナスの影響が最もよく例証している。

したがって、こうした状況のもと、大多数の国家は新しく、平等とともに利益を得ることを特徴とするグローバル化の管理システムを新しく構築するの必要に迫られている。世界経済におけるアメリカの地位が低下し、中国の世界への貢献が絶えず高まっており、それにより中国を含む多くの国家が新しいグローバルな管理システムを求めはじめている。

(3) グローバル化4.0を背景とする「一帯一路」戦略の歴史的な責任

今日、中国はすでに世界第二の経済体となっており、2013年の外貨準備は4万億ドルに近づき、世界の外貨貯蓄の約3分の1を占めるようになった(李2014)。こうした成果は第三次のグローバル化の歩みによるものであるが、欧米の先進諸国が主導する第三のグローバル化の歩みは深刻な不平等をもたらしたため、大多数の国家の地位・発展・利益平等等の面での要求を満足させることができず、同時に後発国家のなかでも実力ある国家、例えばBRICs等は防衛の態度をとり、世界経済全体のシステムが調和的なものではなかった。こうした背景のもとで、中国は「一帯一路」の戦略を提起し、その根本的な目的は平等で互惠、相互に利益がある地域協力の発展モデルで第四次のグローバル化の歩みを推進することとした。こうした考え方は多くの後発諸国の平等な地位への利益追求を満足させ、一部の先進国については同じようにひきつける力をもっている。したがって、「一帯一路」戦略は事実上グローバル化4.0の歩みにおける前線の兵士といえる。中国についていえば、グローバル化4.0の歩みのなかで機先を制し、ひいてはグローバル化4.0を主導したいならば、「一帯一路」戦略の実施を通じて、協力・平等・共同で利益を得るということを中心とする新しい国際関係を創造し、公平・自由・実証的な新型の世界組織をつくり、人民元の国際化への歩みを進めていかなければならない。

まず、協力・平等・共同で利益を得ることを中心とする新しい国際関係の構築は、「一帯一路」の出発点である。アメリカのマーシャル計画と異なり、中国の「一帯一路」戦略は、制度的な準備・規則の制定を通じて、その他の地域の事柄を主導したり、アメリカの覇権的な状況を求めたりするこ

とを目指したものではない(金2015)。「一帯一路」戦略が中国や国境を接する地域の経済発展の速度を速め、地域の一体化への歩みを推進する等の方面でマーシャル計画と似た役割を果たしたとしても、本質的に平等・包括・開放・互恵的なウィン・ウィン協力を中心とする新しい国際関係を構築することを旨としており、マーシャル計画が追求していたアメリカが主導する国際関係を形成したこととは全く異なる。こうした新しい関係は「一帯一路」戦略が順調に推進していくことを確実にし、グローバル化4.0の中心目的は決して揺らぐことなく長期間保たなければならない。

つぎに、公平・自由・実証的な新しい世界レベルの経済・貿易・金融組織の構築は「一帯一路」戦略の重要な担保となり、グローバル化4.0の到来のために基本的な運行原則を固めることができる。現在、世界には三つの世界的な経済組織、すなわちIMF・WTO・世界銀行があるが、それはほとんどアメリカを筆頭とする欧米先進国の集団により主導され、すでにある程度こうした先進諸国が利益を獲得するために、その他の国家をコントロールする主な手段にさえなっており、こうした組織の運営モデルは大多数の国家の利益に合わず、将来的に世界の発展の潮流にも合わない。したがって、「一帯一路」戦略が推進されるなかで、大多数の国家の利益に合わせ、中国がつくり主導している新しい国境・地域を超えた組織、例えばAIIB(アジアインフラ投資銀行)、BRICs銀行等が融資や投資活動に参加することが極めて重要である。これらの新しい組織は将来のグローバル化4.0の歩みに平等・自由・実行可能な経済活動の運営規則を固めていくことになるだろう。

最後に、人民元の国際化は「一帯一路」戦略の重要な目的であり、グローバル化4.0の歩みの主導権を競争する重要な担保でもある。アメリカが長期的に第三のグローバル化の歩みのなかで主導的な地位を維持することができた重要な原因の一つは、米ドルが最も重要な世界貨幣であることによる(程・夏2007)。貨幣のこうした優位にたのみ、アメリカは世界経済の競争のなかで主導権を握ることができただけでなく、国内貨幣政策の調整によって、世界の経済状況に影響を与えることになった。したがって、中国は「一帯一路」戦略を通じて、国境を接する関係国家との貿易や投資活動の基礎にもとづき、人民元による決算への歩みを推進し、人民元の国際的な地位と影響力を次第に向上させていくべきで、そうすることにより人民元の国際化の歩みを実現し、ついには世界経済の全体状況のなかで中国経済の影響力を高め、グローバル化4.0の歩みの主導権のために基礎を固めることになる。

3. 「一帯一路」戦略の内在本質—地域協調発展4.0

中国の歴史をふりかえると、長い農業文明の時代に、中国の強さがかつて全世界に影響を与えたことが容易にみつけられる。2000年余り前の漢代にはすでに、中国から東アジア・中央アジア・西アジア・ヨーロッパやアフリカに通じるルート、すなわちシルクロードができており、このルートは世界経済の交流や文化の伝播等多方面で積極的な役割を果たしてきた。海上シルクロードは、またの名を陶磁器の道とよび、陸上のシルクロードの延長線上にあり、まるで絹の帯のように、世界のそれぞれの海に近い国家と密接につながっていた。歴史のなかで「一帯一路」の盛衰は中国発展の変動を反映している。形式的に「一帯一路」戦略はシルクロードのバージョン2.0のようであるが、歴史が残した要素を引き継ぎつつ、歴史のなかのシルクロード・海上シルクロードに比べると、劇的な変化がある。現在の「一帯一路」は単純な陸上と海上の国際的な往来ルートというだけでなく、歴史の記号を借りて構築したグローバルネットワークである。また、現在は中国のシルクと磁器等の伝統的に有利な製品の輸出とその他の国家の製品や作物の輸入のルートというだけでなく、相互につながることを基礎とした経済・文化・技術・資本・資源等の面で融合した交流のプラットフォームなのである。事実上、「一帯一路」戦略の本質は中国の地域協調発展戦略のバージョン4.0であるが⁷、その地域空間の基準は国家と国家を越えた地域を含み、戦略が代表するのは単なる限られた地域の連絡ルートではなく、歴史的なシルクロードや海上シルクロードの範囲をはるかに越えて構築された、中国が全世界に包摂される地域戦略設計なのである。

(1) 地域協調発展戦略の変遷過程

中国の地域は広大で、地域によって自然資源・地理環境・文化習慣等の面で大きな違いがあり、経済発展の面でも同様に大きな差がある。地域の協調発展を実現することが、中国政府の長期間にわたる地域発展戦略の目標であった。中国の指導者は1950年代から早くも沿海地域と内陸地域の発展の関係をうまく処理する必要があると提起していた(嚴・白2007)。20世紀の半ば以降、中国の地域発展戦略は発展状況の変化によりたえず調整され、経済発展の時期の違いにより、地域戦略の重点も異なる部分があった。地域発展の背景から分析すると、今に至るまでの中国の地域発展戦略の変化は明らかに6つの段階に区分される。すなわち、内陸部建設戦略の段階(1949-1964年)、三線建設戦略の段階(1965-1972年)、

戦略調整の段階(1973-1978年)、沿海発展戦略の段階(1979-1991年)、地域経済協調発展の戦略段階(1992-2006年)、生態文明に配慮した地域経済協調発展戦略⁸の段階(2007年から現在)である(張等2014)。地域の協調発展戦略の目標が明確に提起されたのは1990年代初期である。地域の協調発展の方向性が実際に向かう対象の違いによって、中国の地域協調発展戦略は4つのバージョンに区分することができる。

地域協調発展1.0は、1990年代初めの提起から2004年の地域全体発展戦略の提起までである。すなわち、「第8次五カ年計画」(1991-1995年)時期、沿海発展の必要性を考慮しつづけると同時に、中西部地域に多くのプロジェクトが配置され、国家予算の投資は中西部地域が占める割合が東部沿海地域より明らかに高かった。中国の総合的な経済の実力が次第に向上し、社会主義市場経済の体制改革の目標のモデルが確立していくなかで、中央政府は地域の協調発展を重視しはじめた。1995年9月、「中共中央の国民経済と社会発展のための第9次五カ年計画を制定し、2010年の将来目標に関する意見」では「地域経済の協調的な発展を続け、段階的に地域の発展の格差を縮小する」という地域協調発展の目標が提起され、その目標では次からの五カ年計画にもたびたびとりあげられ、1999年に実施された西部大開発戦略と2002年に実施された東北地域等の旧工業基地振興戦略もすべて地域協調発展戦略である(張2007)。こうした地域協調発展戦略は、地域の突出した問題に向けてそれぞれの解決プランを提起するだけでなく、包括的な解決法を提起するわけではなく、戦略のなかで中国すべての地域に目をむけるものではなかった。過去の地域戦略を分析・総括したうえで、中央政府は2004年、中国の地域協調発展の全体戦略を明確に提起した。これは戦略がバージョン2.0の時代に入るメルクマールとなった。

地域協調発展2.0は、2004年の地域発展全体戦略の提起から、2007年の生態文明の提起までである。すなわち、西部大開発と東北地域等旧工業基地振興戦略措置が提起された後、中国政府は2004年に西部大開発・東北地域等の旧工業基地振興・中部地域勃興の促進・東部地域の率先した発展への支援などの地域発展全体戦略を提起すると同時に、2006年「中共中央・国务院の中部地域勃興を促進することに関する若干の意見」が出され、中国の地域協調発展戦略の主な内容が初歩的に明確にされた。2004年以前、中国の地域協調戦略は中部地域を軽視していたため、全国をカバーする国土計画ではなく、対症療法的な色彩が強かった。2004年、地域協調

⁷ これは西部地域の省だけが「一帯一路」戦略に参加できるということではなく、事実上、国を挙げた戦略として、すべての省が「一帯一路」戦略のなかに含まれる。

⁸ 詳細は張(2013)を参照されたい。

発展の全体戦略が16字でまとめることができるようになった。すなわち、西部開発・東北振興・中部勃興・東部率先、である。これにより、全国の異なる地域が発展の均衡を目指した戦略の枠組みのなかに初めて組み入れられたのである。すべての地域が地域戦略のなかに組み入れられて、この段階の地域協調発展戦略は改善著しかったが、当時の発展段階に制約されて、欠陥もなお明らかであった。つまり、経済発展を重視しすぎて、生態環境の保護を軽視した点である。

地域協調発展3.0は、2007年から2013年までの地域協調発展全体戦略と主体機能区戦略が融合した時期である。すなわち、2007年、中国共産党第十七回全国代表大会で初めて生態文明の建設が提起され、地域協調発展のなかで生態文明の前提を堅持することが求められ、エコロジーと経済的効果が同時に重視されるようになった。これは地域協調発展戦略の内容において重大な調整が生じたことを意味する。生態文明を実現するために、中央政府は地域発展の全体戦略に基づいて主体機能区の戦略を提起した。主体機能区はこれまでになかった新しい概念で、その初出は「中華人民共和国国民経済と社会発展第11次五カ年計画」であり、2007年に出された「国務院の全国主体機能区計画を制定することに関する意見」が主体機能区計画の概念段階から運用段階までを示しており、中国が地域協調発展を追求する歴史のなかで重要な転換点となった。それまでの地域協調発展が強調していたことは、経済発展レベルの均衡であるが、主体機能区計画が強調する点は人と自然が調和した地域協調発展で、過去の単純な経済発展レベルの均衡だけを重視して資源環境保護の欠陥を軽視する状況からの脱却である。地域発展の全体戦略と主体機能区戦略の結合は、エコ文明が必要とする具体的な手順を実現するもので、中国地域協調発展の理念においてさらに一段階質を向上させた。

地域協調発展4.0は、2013年に提起された「一帯一路」戦略を中心とする全方位に向けた開放的な地域経済協調発展戦略に始まる。すなわち、以前の地域協調発展戦略は国内における協調に注目していたが、2013年に「一帯一路」戦略が提起された後、地域協調発展戦略に国際的な視野が生まれた。一方で2008年の世界同時金融危機以降、世界経済・政治レベルで激しい変化がおり、中国周辺の地域、とりわけ東南沿海地域に不確定な要素が増加したこと、もう一方で国内経済・産業や社会発展の構造的な矛盾が突出し、それぞれの複雑な要素が経済発展に大きな圧力をもたらしたことがある。このような局面のもとで、習近平を中心とする新世代

の中央指導者が「一帯一路」戦略を提起し、地域協調発展戦略の対象エリアをユーラシア大陸の多くの国々や地域を含ませ、中国経済の活動空間や配置、範囲を大きく開拓して、中国経済の活動の余地を広げていき、中国経済の持続的な成長と発展のための新しい牽引力をみつけたのである。

上述からわかるように、「一帯一路」戦略は本質的に中国地域協調発展4.0に属する重要な任務であり、中国の地域戦略体系のなかにおける重要な構成部分で、「一帯一路」戦略が一定程度狭隘な国家行政地域の制約を超越したもので、外にむけて中国が周辺地域ないしはすべての国家と相互に利益を享受し、平等に協力する新しい地域協力発展モデルの共同構築を切望している真摯な願いを示すものなのである。

(2)「一帯一路」戦略の実施を保証する地域管理制度の基礎

「ビジョンと行動」は、将来の「一帯一路」の共同構築の原則・思想的枠組み・協力の重点・協力のメカニズム・中国各地の開放の状況等の重点的な問題を明確にしたが、綱領を掲げた指導的な文書にすぎず、このほかにはなお多くの重要な問題、例えばリスク管理の問題、異なる文化交流・交通の問題、協議・運用メカニズム問題などの検討が待たれている。学術界において上記の問題についての研究がかなり充分なされていることを考慮すれば、本稿でこれらの問題をさらに検討するつもりはないが⁹、「一帯一路」の地域戦略の本質から始めて、いかに「一帯一路」戦略の実施効果を保証するかの分析を試みる。地域政策に関連する理論に基づけば、「一帯一路」戦略は「ビジョンと行動」が提起する目標を完全に実現することを必要としており、4つの具体的な運用問題が明確にされる必要がある。第一に、どこが管理するのか、すなわち「一帯一路」の建設はどこが調整するのか？第二に、どこを管理するのか、すなわち「一帯一路」にはどの国家や地域が含まれるのか？第三に、どうやって管理するのか、すなわち、どのような手段で「一帯一路」の建設と発展を促進するのか？第四に、効果について管理するのか、すなわち、どのように「一帯一路」建設の影響と効果を検証するのか、ということである¹⁰。

どこが管理するのかという問題について：「ビジョンと行動」が出される前、中央ではすでに張高麗副総理をリーダーとする「一帯一路」建設工作指導グループが成立していた。しかし、これは国内の調整機構であり、将来的に国際・総合的な調整機構が成立する試みがなされる可能性があり、同時に中国は国際・総合的な調整機構の主導者となる

⁹ 以下の文献を参照されたい。盛・余・岳 (2015)、申・肖 (2014)、張 (2015)、王 (2015)、朱 (2015)。

¹⁰ 「四つの管理」の問題の具体的な内容は張 (2005) ですでに提起しており、正式な記述としては張 (2015b) を参照されたい。

べきである。

どこを管理するのかという問題について：「一帯一路」建設は中国の対外開放の具体的な措置であり、国家戦略である。したがって、どこの省が排除されるのかという問題は存在しない。しかし、「一帯一路」がどこの国家と通じるのかは現在まだ確定することができず、関係する国家の範囲は固定したものではない。建設を進めていくにつれて変化が生じるはずで、これはまさに、中国が公布したのが「ビジョンと行動」であり、「一帯一路」計画ではない要因である。中国の多くのメディアは「ビジョンと行動(vision and initiatives)」を「『一帯一路』計画(planning)」と理解しているが、これは正確ではない。学術的な立場からいえば、「ビジョンと行動」と「計画」は概念が異なる。

どうやって管理するのかという問題について：「ビジョンと行動」は、協力は「政策の意思疎通・設備の連結・順調な貿易・資金の融通・民心が相通すること」を主な内容とし、協力メカニズムと中国各地の対外開放の方向性を提起しているが、具体的な政策ツールはなお明確ではない。中国が主導して建設した「一基一行」(すなわち、シルクロード発展基金とアジアインフラ投資銀行)はまぎれもなく「一帯一路」建設のために金融的な支援を提供するものとなるはずだが、科学的に「一帯一路」建設を推進する政策ツールと確定したわけではなく、なお検討が待たれる重大な課題である。

効果を管理するのかという問題について：現在、「一帯一路」建設について事前評価しかできず、中期・事後の評価作業についてはまだその時期がきていない。こうした重要な行動について、評価メカニズムを確立することは必須だが、「ビジョンと行動」は評価メカニズムの問題について言及していない。「一帯一路」の科学的な評価メカニズムの確立は、将来の主要な任務の一つである。

4. 「一帯一路」戦略の鍵となる動力—中国産業のインダストリー4.0へのレベルアップ

「一帯一路」戦略を推進するには、政府の支援・協力メカニズム・交通インフラ等多方面の条件の調和が必要であるが、長期的にみれば、中国が順調に産業のレベルアップを実現できるかどうか、「一帯一路」戦略の鍵の一つである。これは、地域協力のなかで、産業協力が最も重要な内容であり、異なる国家や地域間で順調に合理的な産業の分業体系を形成することが、地域協力的ないしは地域一体化の歩みを速めるからである。一方では、「一帯一路」の建設は60余りの国家にかかわり、将来的にこれらの国家間の産業分業システムが順調に形成できるかどうか、「一帯一路」戦略の多くの参加者に満足できる利益を得られるかを決定し、同時にこれらの利益

分配は「一帯一路」戦略の順調な実施に影響する。もう一方では、中国が「一帯一路」戦略を実施する根本的な目的は過剰な生産能力を輸出することにあるのではなく、開放的で包括的な「一帯一路」戦略を推進することで発展した共同体、利益共同体、運命共同体を構築することを試みることにある。しかも、経済発展の基本的な枠組みとしての産業システムは異なる国家や地域の経済活動の直接的な交流ルートと作用の対象であると同時に、中国が最大の発展途上国として、その産業発展がそのほかの国家の産業発展に大きな影響をもたらすだろう。したがって、「一帯一路」に関わる国家間の産業のマッチング問題を検討しなければならない。

(1) 「一帯一路」戦略の中国産業構造の将来的な発展に対する条件

「一帯一路」に関わる国家は一部の先進国を含むだけでなく、発展レベルが中国より低い発展途上国も含まれている。中国は世界で最大で発展レベルが最高の発展途上国の一つで、その産業構造の特徴は「一帯一路」建設に参加する国家の産業発展にも大きな影響を与えるはずである。中国の産業構造が発展する第一の大きな特徴は構造が完結していることにある。中国は世界で数少ない完全な工業システムをもつ国家の一つである。このほか、中国の産業発展には低コスト・低技術・参入基準が低いという「三低」の特徴がある。中国は現在すでに大量生産で技術力が高い先端的な設備をもつ能力があるが、ハイテク産業は欧米と比べてまだ完備した生産システムを形成しておらず、多くは単体の製品が存在していて、全体的にみると中国の産業発展の「三低」の特徴がはっきりしていることは否定できない。

中国産業発展の構造の完結性と「三低」の特徴は、中国が「一帯一路」戦略の実施過程のなかで大きな困難やモデルチェンジの圧力にあうことは間違いない。すなわち、一方では、中国の産業構造の完結性ゆえに、そのほかの国家とりわけ未発展の国家がいずれかの産業を主導的なものとして選択しても中国の産業との競争にさらされることになり、もう一方で中国の多くの産業の敷居が低いために、これらの国家が中国の産業競争に入りやすいことになる。事実上、中国は現在の産業発展レベルでいかなる国家と競争することも恐れていない。しかし、中国が「一帯一路」戦略の提案者・主導者として、調和した運命共同体を建設するために産業分業システムである程度譲歩する責任がある一方、中国の産業発展の状況自体も速やかな産業のモデルチェンジとレベルアップを進めることが求められている。中国政府はすでにしっかりとこの点を意識しており、李克強首相は2014年ドイツを訪問したとき、ドイツと人工知能製造業を主要

な協力領域とするインダストリー4.0のレベルでの協力を展開し、中国の産業レベルアップの速度を速める必要があることを提起し、直後の2015年政府工作報告において、「中国製造2025」すなわち中国版のインダストリー4.0の計画を実施することを提起した。これは、中国の最高指導者層が産業のモデルチェンジとレベルアップの「一帯一路」戦略における位置づけと、インダストリー4.0を中国の産業モデルチェンジ・レベルアップの方向と動力として深く明確な認識をもっていることを充分にあらわしている。

(2) インダストリー4.0システムを中国の産業モデルチェンジ・レベルアップを目標とする意義

代表的な変革の技術の違いにそって、18世紀以降の産業発展の歴史と歩みを時系列に区分すると次の4つの段階となる(表2)。

中国は現在、産業全体の発展レベルがインダストリー2.0と3.0のレベルにあると考えられ、4.0にははるか遠いが、これは中国がインダストリー4.0システムを発展の目標にしてはならないという意味ではない。実際に、21世紀の初め、中国政府は早くもデジタル化と工業化の二つを融合させた戦略を提起しており、全体的な配置と戦略的な方向性から分析すると、その戦略はインダストリー4.0概念の雛型と認められるもので、この角度から中国は早くもインダストリー4.0システム建設の基礎的な任務をすでに展開していた。これにより、インダストリー4.0システムを産業のモデルチェンジとレベルアップの目標にすることは、中国の将来の産業発展の正しい方向を示すはずである。

インダストリー4.0システムは製造業等の工業内部の産業を含むだけでなく、実際にはある種の生産理念とモデル

のイノベーションとして、ほとんどすべての産業と関係があり、さらに重要なのは、インダストリー4.0が産業システム全体におけるイノベーションの役割を著しく強調しており、これは中国政府が提起するイノベーションの稼働による発展戦略と図らずも合致することである。インダストリー4.0は、産業システム全体のもとで異なる産業間の連携条件や産業チェーン内部の異なる部分の連携のレベルアップを要求し、労働力の能力に対する要求や製品の質に対する要求があらゆる方面から現在の産業システムでレベルアップを進めている。具体的にいえば、インダストリー4.0システムで中国の産業構造のモデルチェンジとレベルアップを推進することを求めることは、次に述べる二つの方面から「一帯一路」戦略に動力を提供する。

第一に、インダストリー4.0システムを産業発展のモデルチェンジの目標とすることで、中国の産業が持続的に発展することを保つことができ、中国の総合的な実力を高めて、「一帯一路」戦略の実施の下支えをすることになる。中国は過去30年余り、発展のモデルが粗放で、低賃金の労働力資本に頼んで、技術的に敷居の低い産業を大いに発展させて、ある程度の市場シェアを得ていた。しかし、経済と社会の発展につれて、中国の人件費が高くなり続け、環境や資源も伝統的な産業発展のモデルが発展の継続を支えることができなくなり、中国は持続可能な発展の条件に合った発展モデルを生み出す必要に迫られている。インダストリー4.0システムは限界生産が理論的に逓減しない知識や人的資本の要素に依拠しており、実際の発展過程で集約型・知能型・高効率型の発展モデルとしてあらわれ、産業の持続可能な発展を保つことにより、国家全体の総合力の向上に確固とした基礎をつくることができ、総合国力の向上が「一帯一路」戦

表2 インダストリー1.0—インダストリー4.0の基本的な状況と特徴

産業システム	基本的な状況	主な特徴
インダストリー1.0	18世紀60年代から19世紀の半ば、水力と蒸気機械が実現した工場機械化はインダストリー1.0ということができ、工業革命の結果、機械生産が手工労働に替わり、経済社会は農業・手工業を基礎とするモデルから工業および機械製造が経済発展をもたらすモデルに転換した。	機械製造時代
インダストリー2.0	19世紀後半から20世紀初期、労働の分業を基礎とする電力製品の大規模生産化はインダストリー2.0ということができ、工業革命は部品生産と製品の組立の分離完成を通して、製品のロットで生産する新しいモデルを開拓した。	電気化・自動化時代
インダストリー3.0	1970年代に始まって現在にまで続く、デジタル・情報技術のアプリケーションによる製造過程のオートメーション化はインダストリー3.0ということができ、機械が次第に人間に替わって作業し、「肉体労働」のかなりの部分に適用可能となるだけでなく、一部の「頭脳労働」も引き受けることを可能にした。	デジタル情報化時代
インダストリー4.0	2010年に始まるインダストリー4.0とは、情報物理システムのインテリジェント化に基づき、人類に人工知能製造を主導とする第四次工業革命に踏み入れさせ、製品の寿命周期や全製造ラインのデータ化および情報通信技術に基づくモジュールの集積が、高度で活発な、個性化した、デジタル化製品とサービスの生産モデルを形成する。	人工知能クリエイティブ・製造時代

出典：丁・李(2014)を整理して筆者作成

略を順調に実施する最大の保証となるのである。

第二に、インダストリー4.0システムの発展は中国の産業と「一帯一路」に関わる国家の産業の相互補完性を高め、それによって「一帯一路」戦略の実施を阻む力を下げることができる。中国の産業は現在、世界産業の発展段階のなかで中の下に位置にあり、「一帯一路」戦略に関わる大部分の国家も中国より下よりの位置あるいはほぼ同じぐらいの位置にあると考えられる。このような背景のもとで、「一帯一路」戦略を推進すると、中国とそのほかの国家の世界市場およびそれぞれの市場での競争が極めて激しくなると考えられ、中国が提唱する協力とウィン・ウィンの新しい関係をつくることはおそらく難しい。したがって、中国は自身の発展に対する需要や「一帯一路」戦略が構築する新しい国家関係への需要に基づき、インダストリー4.0システムの需要に基づいて自身の産業システムにモデルチェンジとレベルアップを行い、現在すでに多くの発展や進歩の空間がない産業階梯から離れて、産業階梯においてさらに高い位置を目指し、中国やその他の国家間の産業の相互補完度を高めることが、「一帯一路」戦略を進めるうえで立ちどころの障壁を少なくする鍵となる動力なのである。

上述をまとめると、「一帯一路」戦略は中国の現在の産業構造のモデルチェンジとレベルアップが必要であり、しかもインダストリー4.0システムは中国の人件費高騰かつ人的資本が豊富という実際の状況に合うだけでなく、中国の「2化(情報化と工業化)融合」戦略やイノベーション稼働戦略とも緊密に連関しており、中国の将来的な産業のモデルチェンジとレベルアップが正しく選択されてこそ、中国の「一帯一路」戦略の動力となる。

5. 結語

グローバル化3.0の時代において、中国はすでに国際経済協力や競争に参与する有利な状況を形成した。こうした有利な状況と強大な経済への影響力が総合的に作用して、中国が将来グローバル化4.0の主導権のための競争に参与する重要な基礎を形成した。「一帯一路」戦略がこれらの競争の必然的な選択であるのは疑いない。また「一帯一路」建設の全面的な展開は、中国の地域構造、とりわけ西部地域が巨大な発展の活力を発して、中国と「一帯一路」に関わる国家の発展の様相は極めて大きな変化が起きると考えられる。同時に中国の産業構造も「一帯一路」戦略を推進する条件に基づき、徐々にインダストリー4.0の方にレベルアップするようになるだろう。「一帯一路」戦略が順調に実施された後、中国自体の発展が高いレベルに達するようになるだけでなく、チャイナドリームを実現するための基礎を固め、同時

に大多数の沿線国家に現代化した発展レールの上ののせるよう促し、ついには世界経済全体の構成を変えるだろう。

参考文献

- 程恩富・夏暉(2007)「美元霸權：美国掠奪他国財富的重要手段」、『馬克思主義研究』、2007年第12期、pp.28-34
- 崔兆玉・張曉忠(2002)「学术界關於“全球化”階段劃分的若干觀點」、『当代世界与社会主義』、2002年第3期、pp.68-72
- 丁純・李君揚(2014)「德国“工業4.0”：内容、動因与前景及其啓示」、『德国研究』、2014年第4期、pp.49-66
- 金玲(2015)「“一帯一路”：中国的馬歇爾計畫?」、『國際問題研究』、2015年第1期、pp.88-99
- 李楊(2014)「中国外匯儲備的現狀与对策」、『現代經濟信息』、2014年第2期、p.16
- 羅興武(2014)「涉及65国44億人口“一帯一路”帶動半個地球」、『世界博覽』、2014年第24期、pp.23-25
- 申現杰・肖金成(2014)「國際区域經濟合作新形勢与我国“一帯一路”合作戰略」、『宏觀經濟研究』、2014年第11期、pp.30-38
- 盛毅・余海燕・岳朝敏(2015)「關於“一帯一路”戰略內涵、特性及戰略重點綜述」、『經濟体制改革』、2015年第1期、pp.24-29
- 王義桅(2015)「綢繆一帯一路風險」、『中国投資』、2015年第2期、p.12、pp.51-54
- 嚴漢平・白永秀(2007)「我国区域協調發展的困境和路徑」、『經濟學家』、2007年第5期、pp.126-128
- 張可雲(2005)『区域經濟政策』、商務印書館、2005年
- 張可雲(2007)「区域協調發展戰略与泛北部湾区域合作的方向」、『創新』、2007年第2期、pp.26-32
- 張可雲(2013)「生態文明的な地域經濟協調發展戰略：その背景、内容及び政策動向」、『ERINA REPORT』、No.109、2013年1月、pp.5-14
- 張可雲等(2014)『生態文明的区域經濟協調發展戰略研究』、北京大學出版社、2014年
- 張可雲(2015a)「“一帯一路”的國際視野、重點問題与影響展望」、『中国發展觀察』、2015年第4期、pp.15-17
- 張可雲(2015b)「論中国区域經濟新常态」、『区域經濟評論』、2015年第2期、p.2、pp.5-9
- 張曉慧(2015)「解讀“一帯一路”新形勢下境外投資的法律風險管理」、『國際工程与勞務』、2015年第11期、pp.35-36
- 朱雄閔(2015)「“一帯一路”戰略契機中的国家能源安全問題」、『雲南社会科学』、2015年第2期、pp.23-26

[中国語原稿をERINAにて和訳]